

○ 日獣で特別講義、開発とブランド戦略、フードチェーンの重要性を解説—TOKYO X

「TOKYO X」の生産、流通、販売店などで組織する「TOKYO X-Association」(アソシエーション、植村光一郎会長)



は21日、東京・武蔵野市の日本獣医生命科学大学で応用生命科学部動物科学科1年次の学生70人を対象に特別講義を開いた=写真。アソシエーションでは食育事業に力を入れているが、大学での講義は初めて。講義では植村会長が「TOKYO Xの開発と販売戦略」をテーマに、ブランド化に至った背景をはじめ第一次ブランド化戦略から現在進められている第三次戦略までの取り組みなどを説明、ブランド化のカギとなる生産、流通、消費者までを含めたフードチェーン構築の重要性を訴えた。

講義のなかで植村会長は、TOKYO Xを初めて販売した当時(97年)は拓銀や山一証券の破たんなどバブル崩壊の厳しい社会環境であったことを指摘。厳しい環境下にあったからこそ、ブランド化に向けて流通および生産者の協議会が設立されTOKYO Xの4つの理念「Safety」「Biotic」「Animal welfare」

「Quality」が守られたことを強調した。

一方、現在の第三次ブランド化戦略では、フードチェーンとしての関わり合いを強固なものにすることに重点を置いており、研究開発者、生産者、流通事業者、生活者(消費者)がひとつになったモデルを作り、このなかで食育事業にも力を入れているとし、「食育の3本柱のひとつに食物に感謝することや選食が位置づけられ、生活者が購買行動のなかで本当に良いものを見分け適正な価格の物を選択する行為を続けられれば、優良な生産者が増え、自分達の欲しいものが店頭に並ぶことにつながる。健全な購買行為は生産行為に深く関わるということを生活者に伝える一方、TOKYO Xの生産者は生活者と深く関わることの大切さを理解してもらい、生活者の見学や体験に協力していただいている」と説明した。最後に植村会長は、これらTOKYO Xのブランド化戦略を引合いに、生産基盤が生活者の生活基盤の傍らにあり、究極のニーズが生産行為に生かされたことを強調。「松阪牛、前沢牛や飛騨牛も地域で起きた小さなフードチェーンのモデルから現在のような世界に冠たる銘柄になった。講義を聞いている学生の皆さんも将来、こうしたモデルを作り、生活者に求められる生産者を作るリーダーになって欲しい」と力を込めて語った。

○ 「農場HACCP」第三者認証、早ければ年内の申請受付を開始—中畜

HACCP的手法を取り入れた畜産・酪農農家向け衛生管理手法、いわゆる「農場HACCP」の第三者認証制度の仕組みづくりを進めている中央畜産会は、早ければ年内にも体制を整備し認証取得申請を受け付けたい考えだ。現在、審査員の登録基準、審査のあり方、認証マークの取り扱いなど、認証制度の運用に関するガイドラインの策定作業を進めている。これらスキームは、審査員登録など認証制度の適正な運用を担う「農場HACCP認証協議会」(会長・酒井健夫日大総長)が担当している。申請開始時期について当初は秋頃を見込んでいたものの、大幅に遅れている。中畜は「養鶏農場や養豚農場での関心が高く、積極的に取り組むことを期待している」と話している。中畜が5月から実施する「農

場HACCP推進農場」指定制度では現在、牛農家2農場、養豚農家15農場、養鶏農家8農場が指定されている。これらが「農場HACCP」認証取得に取り組むと予想される。

中畜の指定制度は、「農場HACCP」に基づき、衛生管理方針の文書化や作業工程一覧図(フローチャート)の作成、それに飼養衛生管理指針に基づく一般的衛生管理(PRIP)水準の確保を要件として、書類審査だけで「推進農場」としての“お墨付き”を与える仕組み。最初の指定された25農場が5月26日付で発表されている。来週中にも新たな指定農場が発表される見通しだ。10農場程度の指定が見込まれる。中畜では「一定程度の件数が集まった段階で、審査・公表していく。年3回程度を計画している」という。